

平成22年度 国土交通省税制改正要望事項 目 次

I 豊かな暮らしの実現

1 良質な住宅ストックの形成

- (1) 民間賃貸住宅に係る特例措置の創設等……………1
- (2) 既存住宅に係る特例措置の拡充……………2

2 バリアフリー化の推進

- (1) 交通バリアフリー化促進税制の延長及び拡充……………3
 - ①交通バリアフリー設備の特別償却制度の延長及び拡充
 - ②駅のバリアフリー化のための改良工事により取得した施設に係る特例措置の延長及び拡充
 - ③低床型路面電車に係る特例措置の延長
- (2) 住宅バリアフリー改修促進税制の延長……………5
- (3) 高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制の延長……………5

3 モビリティの向上

- (1) 駅の乗継円滑化のための大規模改良工事により取得する鉄道施設に係る特例措置の拡充……………6
- (2) 特定地域におけるタクシー事業の適正化に伴う特例措置の創設……………7
- (3) バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置の延長……………8
- (4) 「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく鉄道事業再構築事業、鉄道再生事業に係る特例措置の延長……………8

II 低炭素社会の構築

1 コンパクトなまちづくりの推進

- エコ・コンパクトシティ形成促進税制の創設……………9

2 省エネ・グリーン化の推進

- (1) 自動車グリーン税制の延長及び拡充……………11
- (2) 住宅に係る省エネ改修促進税制の延長……………14
- (3) 建設廃棄物の再資源化施設等に係る特例措置の延長……………14
- (4) 除害施設等に係る特例措置の延長……………14

3 物流のグリーン化

- 鉄道貨物輸送効率化促進税制の延長……………15
 - ①JR貨物が鉄道貨物輸送の効率化のために取得した機関車・コンテナ貨車に係る特例措置の延長
 - ②JR貨物が鉄道貨物輸送の効率化のために第三セクターから借り受ける鉄道施設に係る特例措置の延長

Ⅲ 国民の安全・安心の確保

1 地震対策等の推進

- (1) 事業用建築物に係る耐震改修促進税制の延長……………16
- (2) 耐震補強事業により取得した鉄道施設に係る特例措置の延長……………16
- (3) 防災街区整備事業の施行に伴い新築された防災施設建築物に係る特例措置の延長……17
- (4) 鉄道軌道輸送高度化事業費補助金等を受けて取得する安全性向上設備に係る特例措置の拡充……………17

2 水害・土砂災害対策の推進

- (1) 特定都市河川流域における雨水貯留浸透施設に係る特例措置の延長……………18
- (2) 高規格堤防整備に伴う建替家屋に係る特例措置の延長……………18
- (3) 土砂災害の発生のおそれがある区域からの移転促進のための特例措置の延長……………19

Ⅳ 我が国の活力・成長力の強化

1 成長力・国際競争力の強化

- (1) 国際船舶の所有権保存登記等に係る特例措置の延長……………20
- (2) 外航用コンテナに係る特例措置の延長……………20
- (3) 外貿埠頭公社が所有又は取得するコンテナ埠頭に係る特例措置の延長……………20
- (4) P F I 事業として整備される荷さばき施設等に係る特例措置の延長……………21
- (5) 関西国際空港株式会社に係る登記についての特例措置の延長……………21
- (6) 成田国際空港株式会社に係る特例措置の延長……………21

2 地域の自立・活性化

- (1) 国内線に就航する航空機に係る特例措置の延長及び拡充……………22
- (2) 住宅以外の家屋に係る特例措置の延長……………23
- (3) 中小企業投資促進税制の延長……………23
- (4) 国土調査法に係る特例措置の創設等……………24
- (5) Jリート及びS P Cに係る登録免許税の特例措置の延長……………24

3 観光立国の実現

- 国内観光旅行税制の創設……………25

Ⅴ その他

- (1) 独立行政法人4研究機関（交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所）の統合等により発足する独立行政法人に係る税制上の所要の措置……………26
- (2) 独立行政法人海上災害防止センターの組織形態見直しに係る特例措置の創設……………26

- 試験研究等を目的とする独立行政法人への寄付金にかかる指定寄付金制度の創設
- 試験研究費の総額に対する税額控除制度の延長
- 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく特例措置の延長
- S P Cの導管性要件の一部見直し
- 過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の対象事業の延長及び拡充
- 非居住者等が受け取る振替社債等に係る利子の非課税措置の創設
- 独立行政法人都市再生機構が不動産を取得する場合の課税標準の特例措置の延長
- 長期優良住宅普及促進税制の延長
- マンション建替事業に係る特例措置の延長
- 中心市街地において一定の優良な賃貸住宅を建設する場合の特例措置の延長
- 新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長
- 住宅取得等資金に係る相続時精算課税制度の特例措置の延長
- 給与所得者等が使用者から住宅資金の貸付け等を受けた場合の特例措置の延長
- 新築住宅のみなし取得時期等に係る特例措置の延長
- 特定の居住用財産の買換え等の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長
- 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除制度の延長
- 特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除制度の延長
- 阪神・淡路大震災に係る所要の特例措置の延長
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う基盤整備事業によりJ R貨物が取得した家屋に係る特例措置の延長
- 軽自動車検査協会に係る特例措置の延長
- 小型船舶検査機構に係る特例措置の延長
- 廃油処理施設の油水分離装置等に係る特例措置の延長
- 東京国際空港（羽田空港）再拡張事業を推進するための国有資産等所在市町村交付金に係る特例措置の延長
- 国際競争力のある観光地の形成の促進に資する特例措置の延長
- 地震防災対策用資産に係る特例措置の延長